エコポイント制度及びエコカー補助制度の継続を求める意見書

国の緊急経済対策の一環として実施されているエコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業(エコポイント制度)及び環境対応車への買い換え・購入に対する補助制度(エコカー補助制度)は、国民及び関係業界の関心と期待が高い制度です。

両制度とも、個人消費を喚起する景気対策、また環境負荷の少ない低炭素社会への 転換が期待できる環境対策として有効であると考えられます。

このことに加え、鳩山首相が国連気候変動首脳会合において、2020年を期限とした温室効果ガス排出量の1990年比25%削減を表明するなど、低炭素社会へ向けた環境対策は喫緊の課題となっています。

しかし、これらの制度は平成22年3月31日までに購入した製品が対象となっており、現在の経済状況等を勘案すると、その役割を十分に達成したとは言いがたく、制度の継続が必要です。

よって、国におかれては、景気対策及び環境対策に関して効果が期待できるエコポイント制度及びエコカー補助制度を来年度以降も継続することを強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成21年12月14日

上田市議会議長 丸 山 正 明